

2025年8月5日

松山市長 野志 克仁 様

深刻な物価高騰、猛暑から市民の命と暮らしを守る緊急要望

日本共産党松山市議団 小崎 愛子
杉村 千栄

日頃からの市政運営へのご尽力に敬意を表します。

長引く物価高騰が、市民の命と暮らしを直撃しています。8月もさらに食品などの値上げが1000品目以上になると報道されています。電気・ガス代への国の補助が今年の3月までで打ち切りとなり、家計をさらに圧迫しています。

連日報道されている通り、例年を上回る猛暑が続いています。本市でも熱中症で救急搬送された方が5月6件、6月62件、7月180件にのぼり、そのうち149件が65歳以上の方となっています。

こうした下で、子育て世帯や高齢者世帯からは、「食事の回数や量を減らしている」「電気代が怖くてエアコンがつけられない」などの声が聞かれ、子どもたちの成長・発達や、市民の命にかかわる懸念が広がっています。

また、介護報酬が切り下げられた訪問介護事業所をはじめ、医療や福祉の現場では事業の存続にかかわる極めて重大な事態となっています。生活保護の受給者を受け入れている施設関係者から、この猛暑で、特に電気代の負担が重く、経営を圧迫しているとの声も聞かれています。医療・福祉は公定価格であり、行政の支援が必要です。

社会保障の改善に取り組む「全国生活と健康を守る会連合会」（全生連）は、生活保護費に夏場の冷房代にあてる「夏季加算」の新設などを求めて、厚生労働省に要請しました。高齢者や持病のある人などはもちろん、健康な人でもエアコンの使用制限は命にかかわります。

市民が必要な食事を確保でき、この猛暑を乗り切ることができるよう、以下の緊急対策を求めます。

記

1. 福祉施設、医療機関等に対する物価高騰支援を再実施すること。
2. 高齢者、障害者、低所得者、ひとり親世帯、生活保護世帯等へのエアコン購入費用、設置費用の助成を実施すること。特に生活保護世帯に対しては電気代などの緊急補助、エアコン設置や修理の現物給付を市として検討すること。
3. 生活保護制度に夏季加算を創設するよう国に求めること。